

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	ダイハツディーゼル株式会社
【英訳名】	DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古川 與四郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	06-6454-2332
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 健
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	06-6454-2331
【事務連絡者氏名】	管理部長 中井 陽一郎
【縦覧に供する場所】	名称 株式会社大阪証券取引所 (所在地) 大阪府中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成16年3月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	41,916	45,982	46,900	53,307	60,677
経常利益 (百万円)	1,313	1,999	2,617	3,324	5,646
当期純利益 (百万円)	184	848	1,504	1,666	2,393
純資産額 (百万円)	4,748	5,554	7,244	11,301	13,118
総資産額 (百万円)	55,213	55,478	56,360	59,427	62,437
1株当たり純資産額 (円)	167.57	196.01	255.66	338.83	400.12
1株当たり当期純利益 (円)	6.50	29.57	52.32	58.44	75.18
自己資本比率 (%)	8.6	10.0	12.9	18.2	20.4
自己資本利益率 (%)	4.03	16.48	23.51	18.48	20.35
株価収益率 (倍)	24.77	10.52	11.70	11.93	11.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,996	2,908	4,668	4,896	4,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,088	766	1,273	1,244	3,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	794	2,128	3,103	829	3,191
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,444	3,465	3,875	6,817	5,498
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,397 ()	1,411 ()	1,239 (172)	1,216 (195)	1,219 (215)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	31,561	34,116	35,562	41,465	50,659
経常利益 (百万円)	779	738	1,564	2,179	3,767
当期純利益 (百万円)	256	194	502	850	2,149
資本金 (百万円)	1,420	1,420	1,420	2,434	2,434
発行済株式総数 (千株)	28,400	28,400	28,400	31,850	31,850
純資産額 (百万円)	6,368	6,487	7,121	9,767	11,517
総資産額 (百万円)	38,931	42,597	43,879	47,538	56,650
1株当たり純資産額 (円)	224.27	228.45	250.82	306.74	361.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	9.04	6.46	16.94	29.79	67.52
自己資本比率 (%)	16.4	15.2	16.2	20.5	20.3
自己資本利益率 (%)	4.16	3.03	7.39	10.07	20.2
株価収益率 (倍)	17.81	48.14	36.13	23.40	12.89
配当性向 (%)	33.2	46.4	29.5	16.8	10.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	876 ()	858 ()	832 (39)	850 (60)	880 (88)

- (注) 1 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式の発行がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、第46期より臨時従業員の年間平均雇用人員の総数が従業員の100分の10を超えたため、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。
- 5 第46期の 1 株当たり配当額には、40周年記念配当金 1 円を含んでおります。
- 6 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
- 7 平成19年 3 月、新株の発行を行い、資本金が1,014百万円増加し、2,434百万円となりました。

2 【沿革】

昭和41年 5月	ダイハツ工業株式会社から、船舶用および汎用ディーゼル機関の製造・販売を行っていた大阪事業部を分離し、新たに「ダイハツディーゼル株式会社」を設立。
昭和43年 8月	九州地区の内燃機関販売代理店として長崎マリンサービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル西日本株式会社・連結子会社)
昭和44年 8月	滋賀県守山市に守山工場を建設、操業開始。
昭和45年 4月	株式額面金額を変更するため会社合併を行った。(登記上の設立年月日：昭和14年4月29日)
昭和45年 4月	四国地区の内燃機関販売代理店としてダイハツディーゼル今治サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル四国株式会社・連結子会社)
昭和47年12月	近畿・中国・山陰地区の内燃機関販売代理店として中日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル中日本株式会社・連結子会社)
昭和52年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和54年 1月	滋賀県守山市に守山第二工場を建設、操業開始。
昭和54年 1月	関東・東北・北海道地区の内燃機関販売代理店として東日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル東日本株式会社・連結子会社)
昭和56年 9月	米国に北・中米総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (U.S.A.) INC. を設立。(現DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.・連結子会社)
昭和56年12月	内燃機関の塗装・梱包・運送を目的としてダイハツディーゼル輸送株式会社を設立。(現ディーエス商事株式会社・連結子会社)
昭和57年 1月	中国の安慶ディーゼル社および陝西ディーゼル社とディーゼルエンジンに関する技術提携契約を締結。
昭和57年 8月	シンガポールにアジア総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立。(現DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.・連結子会社)
昭和58年 8月	守山第二工場に部品センター、研究工場を建設。
昭和58年10月	英国に欧州総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. 設立。(現・連結子会社)
昭和61年 4月	守山第二工場にダイカスト工場を建設、アルミダイカストの生産を開始。
昭和61年 4月	情報通信業務を株式会社ダイテクとして独立、設立。(現・連結子会社)
昭和61年 9月	近畿地区の部品販売会社としてディー・ディー部品サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル部品サービス株式会社・連結子会社)
昭和61年11月	守山第二工場に精機メカトロ工場を建設、精機メカトロの生産開始。
平成 2年 9月	大阪市中央区に本社移転。
平成 3年11月	旧本社跡地に積水ハウス株式会社他 2社と再開発事業を行うにあたりダイハツディーゼル梅田シティ株式会社を設立、貸事務所および駐車場業を開始。(現・連結子会社)
平成 5年12月	中国に上海事務所を開設。
平成 6年 1月	英国LRQAから国際品質標準規格のISO9001の認証を取得。
平成11年 2月	株式会社トヨタタービン&システムと小型ガスタービンの販売提携契約を締結。
平成11年 6月	守山第二工場に物流工場を建設、倉庫賃貸業を開始。

平成12年 5月	ダイハツディーゼル機器株式会社と株式会社ニッカナの2社を建築機器関連事業の再構築を図るために合併、新たにダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成12年 5月	中国に中国総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立。
平成12年12月	食品廃棄物処理装置(商品名: 還土抜群)の販売開始。
平成12年12月	守山工場に国際環境基準ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	守山第一工場に技術開発センター、史料館を建設。
平成16年 4月	台湾に台湾事務所を開設。
平成16年10月	三井造船株式会社とガスエンジンに関する技術提携契約を締結。
平成17年 4月	ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を会社分割、承継会社としてNHN興産株式会社、分割新設会社としてダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成17年 5月	守山第二工場に発電設備を建設。株式会社フェスコパワーステーション滋賀と賃貸契約を締結。
平成17年 7月	大阪市北区に本社移転。
平成17年 9月	守山工場に中国船級社(CCS)工場認定を取得。
平成19年 3月	増資により2,028万円の資金調達を行った。
平成19年 9月	社団法人日本船用工業会とスーパークリーンマリンディーゼルに関する技術提携契約を締結。

3 【事業の内容】

企業集団等の概況

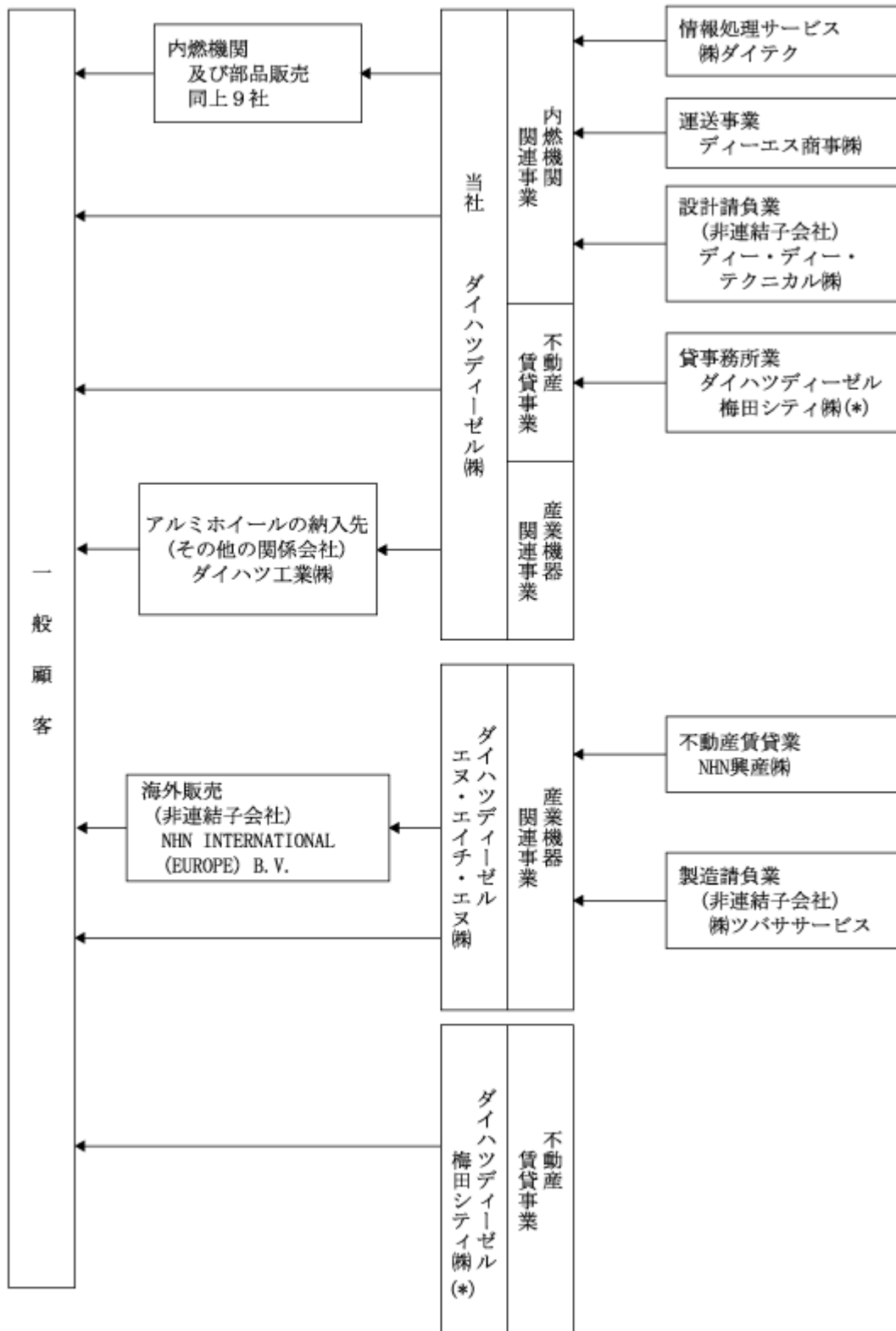
当企業集団は、当社および子会社17社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しています。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しています。事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要製品(事業)	主要な会社
内燃機関関連事業	船舶用ディーゼルエンジン 陸用ディーゼルエンジン ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD. ダイハツディーゼル部品サービス(株)
	情報処理サービス業 運送業 設計請負業	(株)ダイテク ディーエス商事(株) ディー・ディー・テクニカル(株)
産業機器関連事業	ドアクローザ オートドア アルミホイールの販売	当社、ダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ(株) NHN興産(株) NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.
	製造請負業	(株)ツバササービス
不動産賃貸事業	貸事務所業	当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株)

(注) は非連結子会社であります。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



(*)ダイハツディーゼル梅田シティ㈱は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、賃貸事業を行っています。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	シンガポール	2,000,000 S \$	内燃機関 関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.	英国 ロンドン	50,000 STG	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.	米国 ニューヨーク	100,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海	200,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル部品サービス㈱	大阪府 茨木市	50,000	"	100.0 (26.0)	当社より資金援助を受けております。 当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル東日本㈱	東京都 台東区	30,000	"	52.0 (5.0)	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル中日本㈱	大阪市 淀川区	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル四国㈱	愛媛県 今治市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル西日本㈱	福岡市 東区	30,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
㈱ダイテク	大阪市 北区	30,000	"	100.0 (50.0)	当社の情報処理及びシステム開発 役員の兼任 有
ディーエス商事㈱	大阪市 北区	10,000	"	94.0	当社製品の運搬取扱い 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ㈱	大阪府 茨木市	20,150	産業機器 関連事業	75.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有
NHN興産㈱	大阪府 茨木市	57,350	"	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル梅田シティ㈱	大阪市 北区	50,000	不動産 賃貸事業	100.0	役員の兼任 有

(注1) 議決権の所有割合の欄：()は間接所有割合を示し内数であります。

(注2) 当連結会計年度において当社は、ダイハツディーゼル部品サービス株式会社の株式を260株取得したことによって、同社への出資比率が100%（取得前は74%）となりました。

(注3) 当連結会計年度後に当社は、ダイハツディーゼル東日本株式会社の株式を28,800株取得したことによって、同社への出資比率が100%（取得前は52.0%）となっております。

(注4) ダイハツディーゼル東日本㈱及びDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイハツディーゼル東日本㈱

(1) 売上高	8,065百万円
(2) 経常利益	311百万円
(3) 当期純利益	173百万円
(4) 純資産額	731百万円
(5) 総資産額	4,152百万円

・DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.

(1) 売上高	6,232百万円
(2) 経常利益	185百万円
(3) 当期純利益	157百万円
(4) 純資産額	264百万円
(5) 総資産額	2,440百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
ダイハツ工業(株)	大阪府 池田市	28,404,346	自動車等 各種車両 及びその 部品の製 造・販売	35.27 (0.11)	当社に対し建物を賃貸しております。 当社製品の納入 役員の兼任 有

(注1) 議決権の被所有割合の欄：()は間接被所有割合を示し内数であります。

(注2) 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
内燃機関	1,046 (122)
産業機器	83 (90)
不動産賃貸	1
全社(共通)	89 (3)
合計	1,219 (215)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
880 (88)	44.2	20.0	6,565

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 企業集団の業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融環境の悪化や、原油価格に代表される原材料価格の高止まりなどの影響を受け、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

当社グループが最も影響を受ける海運・造船業界におきましては、急激な円高や鋼材・原油価格の高騰など環境の悪化は見られるものの、アジア圏、特に中国のエネルギー需要や貿易量の拡大に伴う海上荷動量の増加を背景とした船腹需要の逼迫が続いており、造船各社は当面の手持ち工事量を十分に確保している状況にあります。

当社グループといたしましては、このような企業環境下において、市場ニーズにマッチしたスピーディな新商品の開発と、ライセンス機能の強化ならびに事業の国際化によるブランドシェア拡大を目標とし、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の開発」につきましては、2011年、2016年に予定されている船舶用ディーゼルエンジンに対する環境規制強化に対応できる製品の開発を進めております。更に、今春には三井造船株式会社と共同で開発を進めてきた高効率ガスエンジン「MD36Gシリーズ」の本格販売をスタートさせました。原油の高騰や環境への配慮等を背景に、今後ガスを燃料とする発電機関の需要はますます増加していくと予想されることから、積極的な販売展開を予定しております。

「ブランドシェアの拡大」につきましては、世界の造船各社に対し当社オリジナルエンジンの販売活動を精力的に進めるとともに、中国の技術供与先によるライセンスエンジンの拡販にも注力しております。また、世界中の顧客に対するサービス体制の更なる強化策として顧客管理システムの構築を進めるなど、CS向上に向けた取り組みにつきましても積極的に対応しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は60,677百万円（前期比13.8%増）となり、営業利益は5,839百万円（前期比39.0%増）、経常利益は5,646百万円（前期比69.8%増）、当期純利益は2,393百万円（前期比43.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

内燃機関関連事業

当事業におきましては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

イ 船舶用機関部門

活況が続く国内外の造船所向け販売活動強化により、主力の発電用補機関を中心に販売台数が増加いたしました。また、海外サービス事業ならびに海外の技術供与先に対するノックダウン部品の販売についても前年実績を上回ることができました。

ロ 陸用機関部門

原油価格の高騰や公共投資抑制の影響を受けて、民間向け、官公庁向けともに低迷している状況にあり、ガスタービンの民間向け大型物件受注等により販売台数は増加したものの、売上は前年実績を下回りました。

従いまして、当事業の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて53,905百万円（前期比16.1%

増)、営業利益は7,219百万円(前期比20.5%増)となりました。

産業機器関連事業

当事業における主力の建築金物関連部門におきましては、建設工事全体の状況が低迷する中で総原価低減に取り組みました結果、売上は減少したものの利益は増加いたしました。

また、アルミホイール部門におきましては、軽自動車全体の需要が好調を維持する中で当社製品の受注が増加したため、売上、利益とも増加いたしました。

従いまして、当事業の売上高は6,041百万円(前期比1.7%減)、営業利益は312百万円となりました。

不動産賃貸関連事業

当事業における主力の梅田スカイビルにおきましては、入居率が改善された状況が継続しており、売上は減少したものの利益は増加いたしました。

従いまして、当事業の売上高は918百万円(前期比5.7%減)、営業利益は357百万円(前期比2.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のとおりであります。

日本国内

売上高は59,356百万円(前期比17.1%増)、営業利益は7,550百万円(前期比35.6%増)となりました。

東南アジア

売上高は9,134百万円(前期比21.3%増)、営業利益は240百万円(前期比7.9%増)となりました。

その他の地域

売上高は5,563百万円(前期比3.4%増)、営業利益は60百万円(前期比87.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは4,968百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは3,083百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,191百万円の減少となりました。結果として、資金は1,319百万円の減少(前連結会計年度は2,942百万円の増加)となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関の売上や、海外におけるサービス事業が好調に推移していることから、税金等調整前当期純利益(4,422百万円)を計上しました。また、引き続き旺盛な新造船需要が見込まれる事により、たな卸資産の増加(2,407百万円の減少)等の支出がありました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローは4,968百万円の増加(前連結会計年度は4,896百万円の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったことから有形固定資産の取得に2,244百万円を支出したと、定期預金の増加(797百万円の減少)により、投資活動によるキャッシュ・フローは3,083百万円の減少(前連結会計年度は1,244百万円の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を4,717百万円返済しました。これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3,191百万円の減少(前連結会計年度は829百万円の減少)となりました。

(注) 本報告書の記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)
内燃機関			
船舶用	1,195,847	42,789,227	124.5
陸用	84,980	11,116,059	92.2
産業機器		6,041,095	98.3
不動産賃貸			
合計		59,946,381	114.0

(注) 1 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。

2 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)
内燃機関						
船舶用	2,190,082	71,765,870 (38,937,528)	156.6	3,001,556	69,353,789 (38,898,982)	171.8
陸用	89,618	11,935,862 (2,052,826)	100.3	68,465	3,394,184 (404,800)	131.8
産業機器		6,082,241 (653,391)	96.7		364,270 (53,000)	112.7
不動産賃貸		()			()	
合計		89,783,973 (41,643,745)	140.3		73,112,243 (39,356,782)	168.9

(注) 1 受注額算出基礎は、販売価格によっております。

2 ()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	輸出比率(%)	前年同期比(%)
内燃機関				
船舶用	1,195,847	42,789,227 (21,745,158)	50.8	124.5
陸用	84,980	11,116,059 (1,648,026)	14.8	92.2
産業機器		6,041,095 (664,554)	11.0	98.3
不動産賃貸		731,330 ()		101.4
合計		60,677,711 (24,057,738)	39.6	113.8

(注) 1 ()内は輸出高を示し、内数であります。

2 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。

東南アジア(80.5%)、欧州(12.1%)、中南米(3.9%)、北米(2.7%)、中近東(0.3%)、大洋州(0.3%)、
 その他(0.2%)

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、アメリカ経済の悪化に起因する世界的な景況悪化が懸念される状況と思われませんが、当社グループにおいても、一部材料の入手難や資材価格高騰の影響が継続し、本年度も引き続き、予断を許さない状況にあります。

当社グループが最も影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済を背景とする海上物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、資材価格高騰の影響と販売価格の厳しさが残る中、急激な円高の海運・造船への影響が懸念される状況にあります。また、設備投資は増加しているものの、公共投資の抑制傾向から官公需物件の回復は見込めない環境にあり、民間の常用発電所への投資も原油および天然ガス価格高騰の影響で縮小傾向が顕著であり、当社グループの関わる陸用機関市場の停滞が続く状況となっております。

こうした環境に対処するため、お客様へのサービス強化により商品への満足度を高めていただくことで業績の維持・向上を図り、業務の「見える化」による合理化・効率化で原価低減を実現し、人材育成に努めて活気ある企業風土を目指すとする2006年度中期経営計画を引き続き進めてまいりますが、特に著しい船用関連事業のグローバル化に対処する諸施策を重点として、企業改革への挑戦を着実に実行していくことが課題であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品及び関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時及び支払時における為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) キャッシュ・フローについて

当社グループは売上60,677百万円に対し、18,340百万円の有利子負債を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループ主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

(5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

(6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中していますので、耐震診断に着手していますが、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

(7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の活況は、活発な中国経済に負うところが大きですが、想定外の事情で中国の造船業の成長が止まり、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツディーゼルブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約の種類	契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	安慶船用柴油机廠 (中国)	内燃機関一部機種の製造および販売権の供与	昭和57年1月9日から継続中。 (平成12年5月18日から10年間)
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	陝西柴油机重工 有限公司 (同上)	同上	昭和57年1月9日から継続中。 (平成12年5月24日から10年間)
技術開発	ダイハツディーゼル株式会社	三井造船株式会社 (日本)	ガスエンジンの研究・開発	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで。
技術開発	ダイハツディーゼル株式会社	社団法人日本船用工業会	スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発	平成19年9月7日から 平成22年9月30日まで。

なお、平成17年11月8日にドイツのドルマ社と当社子会社であるダイハツディーゼル・エヌ・エイチ・エヌ(株)とは業務提携関係に入っております。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社企業集団の研究開発活動は、新型ディーゼル機関シリーズの大型化の開発を進めるとともに、電子制御などの低NOx省エネルギー技術の開発継続を進めています。

ガスエンジンについては、当社独自機関の開発を継続的に進めるとともに、三井造船株式会社との大型ガスエンジン機関の共同研究開発を継続的に進めています。

ガスタービンについては、大型機関の出力向上による商品系列の充実とポンプ用立型機関の改良を進めています。

一方、産業機器については、社会環境や市場要求に対応すべく、オートドア、スライドクローザ及びドアクローザの改良開発を行っております。また併せて、提携先のドルマ社と共同で商品開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,585,030千円であります。

(2) 研究開発内容及び成果

内燃機関関連事業

当事業に係る研究開発費は1,571,974千円であります。

研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成果
1 ディーゼル機関			
新型機関の開発	継続実施	社会や環境にやさしい新概念に基づく新型ディーゼル機関シリーズの開発を進めました。	一部機種の販売を開始し、シリーズ大型機関の試験を継続。
燃焼改善	継続実施	法規制の強化を見越した環境低負荷技術の向上、信頼性、耐久性の向上、燃費の向上、等各種の要素試験を行いました。	現行機種の改良改善
FEM、CFD解析	継続実施	コンピュータによる各種解析を行い、性能、品質の向上、安定の確認、新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮を行いました。	新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮。
2 ガスエンジン機関			
新型機関の開発	継続実施	三井造船株式会社と大型ガスエンジン機関の共同開発を行いました。	商品ラインアップとして登録済み。
3 ガスタービン機関			
ポンプ駆動用・立軸ガスタービン	継続実施	更なる販売拡大のため、電子制御化、性能改善等の継続研究、商品化開発を行いました。	現行機種の改良改善

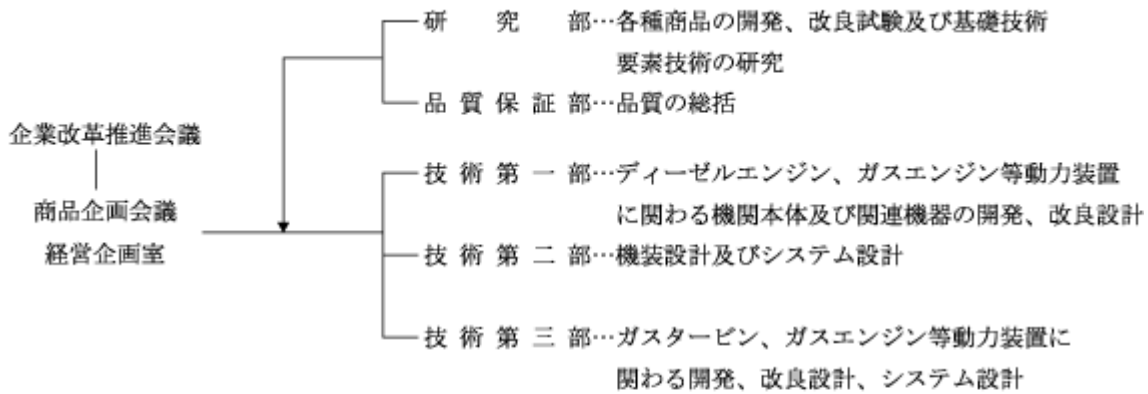
産業機器関連事業

当事業に係る研究開発費は13,056千円あります。

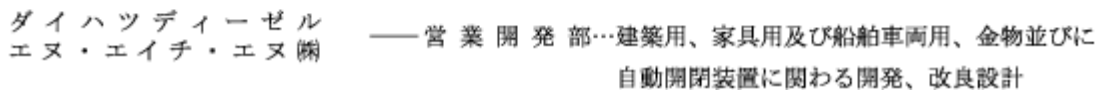
研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成果
オートドアの開発	継続実施	性能及び機能を向上させたオートドアの開発を行いました。	商品ラインアップとして登録済み。
ドアクローザの開発	継続実施	性能及び機能を向上させたドアクローザの開発を行いました。	商品ラインアップとして登録済み。
スライドクローザの開発	継続実施	新方式の新型式スライドクローザの開発を行いました。	商品ラインアップとして登録済み。

(3) 研究開発活動の特徴等(研究開発体制、研究開発課題等)

◎内燃機関関連



◎産業機器関連



7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産の部では、売上高の増加にともない受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べて789百万円増加しましたが、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では113.3日でしたが、当連結会計年度末は102.6日となっております。たな卸資産につきましても前連結会計年度末に比べ2,405百万円増加しましたが、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末68.6日に対し、当連結会計年度末は68.3日となっております。有形固定資産は、不動産の減損処理を行いました。製造設備の増強を行った結果、前連結会計年度末に比べ、200百万円の増加となる19,888百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、3,009百万円増加し、62,437百万円となりました。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が受注増加にともない11,015百万円増加しております。買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では81.1日でしたが、当連結会計年度末は81.0日となっております。また、短期借入金の残高は、1,978百万円減少して7,218百万円、長期借入金の残高は、927百万円減少して8,242百万円、社債は、1年以内返済の2,240百万円を含めると2,880百万円となり120百万円減少しております。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率は、前連結会計年度末から9.9ポイント低下して30.2%となっております。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加し、49,318百万円となりました。

(2) 当期の経営成績の分析

為替変動の影響について

当連結会計年度の為替レート変動により、売上高は前連結会計年度に比べ609百万円、営業利益は22百万円、各々減少したと試算されます。この試算は当連結会計年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費および一般管理費を、前連結会計年度の決算において使用した換算レートで再計算したものであり、為替変動に対応した財務政策等の影響は考慮されておられません。

当期の経営成績について

当連結会計年度における我が国経済は、多くの企業で業績の改善が見られたものの、原油や資材価格の高騰が一層進むと同時に、米国で発生したサブプライムローン問題の影響が、金融からその他の経済にも波及することが懸念されるようになり、景気の先行きに不透明感が生じてきました。

そうした状況ながら、海運・造船業界は引き続き好調を持続しており、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13.8%増収となる60,677百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の38,213百万円に比べ4,923百万円増加し、43,136百万円となりました。

なお、売上高原価率は、前連結会計年度から0.6ポイント低下して71.1%となっております。

また、売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ808百万円増加し、11,701百万円となりました。売上高販管費率は、前連結会計年度から1.1ポイント低下して19.3%となっております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の4,200百万円から39.0%増益の5,839百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.7ポイント上昇して9.6%となりました。

経常利益は、前連結会計年度の3,324百万円から69.8%の増益となる5,646百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度から3.1ポイント上昇して9.3%となっております。

当期純利益は、前連結会計年度の1,666百万円から727百万円の増益となる2,393百万円となりました。これは、売上高が増加したことによります。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の58.44円に対し、当連結会計年度は75.18円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品のコスト低減、品質の安定、製造工程の合理化を図るための設備増強及び研究開発、環境保全の強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資等の総額は3,161百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 内燃機関関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、加工合理化と大型物件の増産並びに生産量増加対策として投入したシリンダヘッド中速ライン、大型定盤運転設備、深穴加工機、木型・金型の新作や更新等を中心に、総額3,083百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 産業機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ドア機器金物の製造工程の合理化とコスト削減の積極的な設備増強を中心に、研究開発、環境保全の強化も合わせて総額20百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産賃貸関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、中央監視・空中庭園エレベータ設備等に総額58百万円の投資を実施いたしました。

なお、これにより19百万円の設備廃却を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメント	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	その他	投下資本 合計	
内燃機関 関連事業	守山第一工場 (滋賀県守山市)	生産設備 (内燃機関)	1,712,305	3,819,858	1,437,061 (109,538)	621,834	7,591,059	572 (109)
全社	守山第一工場 (滋賀県守山市)	その他設備	6,864	2,554	8,268 (630)	5,408	23,096	14 ()
内燃機関 関連事業	守山第二工場 (滋賀県守山市)	生産設備 (内燃機関)	178,149	458,700	738,092 (40,643)	91,365	1,466,308	57 ()
産業機器 関連事業	守山第二工場 (滋賀県守山市)	アルミホイール 検査設備等	155,640	7,440	281,811 (15,517)	6,853	451,746	10 ()
不動産賃貸 関連事業	守山第二工場 (滋賀県守山市)	賃貸用工場	393,492	23,283		3,828	420,605	
内燃機関 関連事業	本社事務所他 (大阪市北区等)	その他の設備	15,818	365	405,600 (3,900)	26,822	448,606	111 (2)
全社	本社事務所他 (大阪市北区等)	その他の設備	21,812		18,254 (449)	25,079	65,146	75 (4)
内燃機関 関連事業	東京支社 (東京都中央区)	その他の設備	6,739	123		1,517	8,380	41 ()
合計			2,490,823	4,312,327	2,889,087 (170,679)	782,709	10,474,948	880 (115)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 寮・福利厚生施設は守山第一工場(内燃機関関連事業)に含めております。

3 支店及び海外の事務所は東京支社に含めております。

4 従業員数は就業人員であります。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	その他	投下資本 合計	
ダイハツ ディーゼル 東日本(株)	内燃機関 関連事業	本社 (東京都 台東区)	建物付帯 設備	47,241		77,361 (56)	7,677	132,280	52 (6)
ダイハツ ディーゼル 西日本(株)	内燃機関 関連事業	本社 (福岡市 東区)	建物及び 倉庫設備	96,773	11,178	215,627 (9,409)	3,137	326,716	39 (1)
ダイハツ ディーゼル 四国(株)	内燃機関 関連事業	本社 (愛媛県 今治市)	建物及び 修理設備	60,260	6,447	51,592 (1,329)	721	119,021	16 (1)
ダイハツ ディーゼル 部品サービス(株)	内燃機関 関連事業	本社 (大阪府 茨木市)	建物及び 部品倉庫 設備	124,329	1,828	15,527 (2,056)	6,725	602,883	52 (27)
ダイハツ ディーゼル エヌ・エイ チ・エヌ(株)	産業機器 関連事業	本社 (大阪府 茨木市)	ドアクロー ザー等製造 設備一式	12,057	364,432		63,703	440,192	71 (76)
NHN興産(株)	産業機器 関連事業	本社 (大阪府 茨木市)	賃貸用 不動産	349,235		1,381,533 (10,176)		1,730,769	2
ダイハツ ディーゼル 梅田シティ(株)	不動産 賃貸 関連事業	本社 (大阪市 北区)	賃貸用ビル	5,515,146	32,297	8,063 (4,517.5)	18,908	5,574,416	1

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積: m ²)	その他	投下資本合計	
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	内燃機関関連事業	本社(シンガポール)	販売設備	82	20,813		1,294	22,190	15
DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.	内燃機関関連事業	本社(英国ロンドン)	販売設備				38,304	38,304	11(2)
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.	内燃機関関連事業	本社(米国ニューヨーク)	販売設備				1,778	1,778	2
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.	内燃機関関連事業	本社(中国上海)	販売設備	1,356	9,381		3,833	14,571	33(1)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	予算金額(千円)	既支払額(千円)	今後の所要金額(千円)	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
内燃機関関連	ダイハツディーゼル株	守山第一・第二工場(滋賀県守山市)	内燃機関製造設備	4,700,000	-	4,700,000	平成20年4月	平成21年3月	生産能力30%増(注)1
産業機器関連	ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株	本社(大阪府茨木市)	ドアクローザ等製造設備	30,000	-	30,000	平成20年4月	平成21年3月	(注)2

(注) 1 資金調達方法については、自己資金を予定しております。

2 合理化のための設備投資であり、生産能力の著しい増加はありません。

資金調達方法については、自己資金を予定しております。

3 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月14日 (注)1	3,000	31,400	882,000	2,302,000	882,000	2,018,563
平成19年3月27日 (注)2	450	31,850	132,300	2,434,300	132,300	2,150,863

(注) 1 一般募集 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額294円

2 第三者割当 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額294円
 主な割当先 三菱UFJ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	18	63	51		907	1,059	
所有株式数(単元)		9,550	55	14,864	4,316		3,024	31,809	41,000
所有株式数の割合(%)	0.00	30.02	0.17	46.73	13.57	0.00	9.51	100.00	

(注) 1 自己株式10,459株は、「個人その他」欄に10単元、「単元未満株式の状況」欄に459株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,643	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,631	8.3
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	920	2.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント	英国 ロンドン	866	2.7
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	640	2.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.9
ディーエヌビー ノル バンク アサ	ノルウェー オスロ	379	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	アイルランド ダブリン	375	1.2
計		22,225	69.8

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から平成20年2月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年2月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行が所有する920千株については、上記大株主の状況に記載しておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社については、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	920	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	991	3.1
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	255	0.8
計		2,166	6.8

(注) 2 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社から平成20年2月21日付で提出された大量保有報告書により、平成20年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	308	1.0
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,286	4.0
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	42	0.1
計		1,636	5.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,799,000	31,799	
単元未満株式	普通株式 41,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,799	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	10,000		10,000	0.03
計		10,000		10,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

・会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,210	4,063
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,459		10,459	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実するとともに、株主各位への継続した配当を実施することにあります。

当社の剰余金の配当は、財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。なお、定款において「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき7円の配当を実施しました。

また内部留保金は、研究開発、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会	222	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	170	338	798	1,114	2,100
最低(円)	78	155	243	550	678

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,100	2,060	1,677	1,250	1,239	1,030
最低(円)	1,670	1,430	1,140	678	1,060	736

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石橋 徳 憲	昭和17年11月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年3月 技術第一部長 " 7年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 13年6月 専務取締役 " 15年6月 代表取締役副社長 " 16年6月 代表取締役社長 " 20年6月 代表取締役会長(現職)	(注)2	26.0
代表取締役 社長		古川 與四郎	昭和20年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 技術第二部長 " 11年6月 取締役 " 14年3月 守山工場長 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 19年6月 代表取締役副社長 " 20年6月 代表取締役社長(現職) " 20年6月 ダイハツディーゼル梅田シテイ(株) 代表取締役社長(現職)	同上	20.0
代表取締役 副社長	守山事業 所長	越田 幸 男	昭和22年10月26日生	昭和47年4月 ダイハツ工業(株)入社 平成15年6月 同社取締役 " 15年6月 同社製造企画部長兼安全衛生部長 " 18年6月 同社執行役員 " 19年5月 当社顧問 " 19年6月 当社専務取締役 " 19年6月 当社守山事業所長(現職) " 20年6月 代表取締役副社長(現職)	同上	10.0
専務取締役		徳見 恭 助	昭和21年12月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 船用事業部長 " 15年6月 取締役 " 15年6月 東京支社長 " 17年6月 常務取締役 " 20年6月 専務取締役(現職)	同上	18.0
常務取締役		岡野 幸 雄	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年3月 技術第一部長 " 15年6月 取締役 " 18年3月 技術第三部長 " 19年6月 常務取締役(現職)	同上	13.0
常務取締役		宮田 博	昭和23年7月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年3月 守山工場長 " 17年6月 取締役 " 20年3月 C S推進事業部兼グローバルサー ビス部長 " 20年6月 常務取締役(現職)	同上	10.0
常務取締役		中村 健	昭和24年2月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 経営企画室長 " 19年6月 取締役 " 20年6月 常務取締役(現職)	同上	11.0
取締役	購買部長	岡本 純 一	昭和22年2月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年3月 購買部長(現職) " 17年6月 取締役(現職) " 20年5月 ディーエス商事(株) 代表取締役社長(現職)	同上	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究部長	佐々木 綱 治	昭和23年7月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年7月 C S 推進事業部長 " 17年6月 取締役(現職) " 19年3月 研究部長(現職) " 19年3月 ディー・ディー・テクニカル(株) 代表取締役社長(現職)	(注) 2	10.0
取締役	船用事業 部長 東京支社長	原 田 猛	昭和25年2月23日生	昭和48年5月 当社入社 平成16年3月 船用事業部副事業部長 " 19年6月 取締役(現職) " 20年3月 船用事業部長兼東京支社長 (現職)	同上	5.0
取締役	経営企画 室長	岡 内 崇	昭和26年5月15日生	昭和50年10月 当社入社 平成20年3月 当社経営企画室副室長 " 20年6月 取締役(現職) " 20年6月 当社経営企画室長	同上	1.0
取締役	守山工場長	中 島 亮太郎	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年3月 守山工場長(現職) " 20年6月 取締役(現職)	同上	0.0
常勤監査役		福 井 徹	昭和21年10月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年10月 プラント事業部長 " 15年6月 取締役 " 17年3月 環境エネルギー事業部長 " 17年6月 常務取締役 " 20年6月 常勤監査役(現職)	(注) 3	21.0
常勤監査役		石 橋 貞 彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年3月 経理部長 " 16年6月 常勤監査役(現職)	同上	13.0
監査役		大 杖 健 三	昭和19年3月5日生	昭和43年4月 ダイハツ工業(株)入社 平成7年3月 同社購買部部品調達室長 " 11年6月 同社常勤監査役(現職) " 13年6月 当社監査役(現職)	(注) 1 (注) 3	0.0
監査役		守 田 邦 彦	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 ダイハツ工業(株)入社 平成16年6月 同社取締役 " 17年5月 同社購買部長 " 18年6月 同社執行役員 " 19年6月 同社常勤監査役(現職) " 18年6月 当社監査役(現職)	(注) 1 (注) 4	0.0
監査役		高 橋 昌 弘	昭和28年11月27日生	昭和51年4月 ダイハツ自動車販売(株)入社 " 56年7月 ダイハツ工業(株)へ合併により移籍 平成17年6月 同社取締役 " 17年6月 同社経営企画部長 " 18年6月 同社執行役員(現職) " 20年6月 同社取締役(現職) " 19年6月 当社監査役(現職)	(注) 1 (注) 5	0.0
計17名						168.0

- (注) 1 監査役 大杖健三、守田邦彦、高橋昌弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、平成20年3月期に関する定時株主総会の時から、平成21年3月期に関する定時株主総会の時までであります。
- 3 監査役 福井徹、石橋貞彦、大杖健三の任期は、平成20年3月期に関する定時株主総会の時から、平成24年3月期に関する定時株主総会の時までであります。
- 4 監査役 守田邦彦の任期は、平成18年3月期に関する定時株主総会の時から、平成22年3月期に関する定時株主総会の時までであります。
- 5 監査役 高橋昌弘の任期は、平成19年3月期に関する定時株主総会の時から、平成23年3月期に関する定時株主総会の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は5名を選任しており、内3名は社外監査役として選任しております。取締役は12名であり、社外取締役は含まれておりません。取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議・決定すると同時に、各取締役の業務執行につき相互の監督を行っており、当事業年度におきましては14回開催しております。代表取締役が経営状況を迅速・的確に把握し、経営の意思決定を容易に行えるよう、役付役員による経営会議を開催しております。また、取締役の職務執行に対しては監査役による便宜、適切な監査や意見開示が行われております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は「社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願う」企業理念のもと、「倫理行動基準」および「倫理行動指針」を制定して企業人として取るべき行動規範を示しており、取締役をはじめ全社員がこれを遵守することにより、健全な内部統制環境の醸成に努めます。

業務執行に当たっては、取締役会のほか、様々な会議体で総合的に検討したうえで意思決定が行われますが、これらの会議体への付議事項は規定により定め、適切に運営します。

法令等の遵守等を目的として設置している「コンプライアンス委員会」の機能を強化、拡充します。

コンプライアンス意識の向上のため、階層別教育や職場研修を継続的に実施します。

法令上疑義のある行為等コンプライアンスに係る問題に関しては、監査部門を通報先とする相談窓口「DDホットライン」を設置し、適切に運営します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規定、機密管理規定等の社内規定に従って、各担当部門が適切に保存および管理を行います。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、安全、環境、品質、財務などのリスクについては、それぞれの担当部門または内部統制委員会および各種委員会が、それぞれの機能におけるリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、必要に応じ規則やガイドラインの制定やマニュアルの作成等を行い、管理します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定すると同時に、各取締役の業務執行状況の監督を行います。また、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全役付取締役により構成する経営会議を定期的で開催し、事業運営に関わる重要事項の意思決定を行います。

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を策定し、これを具体化するため各事業年度の年度方針と目標を設定します。担当取締役は、各部門方針と目標、権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、推進します。取締役社長は定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ改善を促します。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社に関しては、関係会社管理規定に基づき、関係会社管理制度を通じてこれらの内部統制活動の徹底を図ります。

当社グループ各社に内部統制推進責任者および担当者を置くとともに、内部統制委員会がグループ全体の内部統制を統括、推進する体制とします。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき社員はいませんが、監査役会から要求があった場合には、原則として監査部門から人選することとし、監査役は該当者に対し必要な事項を命令することができることとします。また、その命令に関しては、取締役等の指揮命令を受けないものとし、該当者の人事異動および人事考課については監査役と取締役が協議することとします。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するとともに、当社および当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼす重要な事実を把握したときは、直ちに監査役に報告します。

取締役および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にもたまたま随時に、監査役に業務執行状況を報告します。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行います。

主要な取締役の会議体や内部統制、コンプライアンスに関わる委員会等には、監査役の出席を得ることとします。

監査役による重要書類の閲覧や会計監査人との定期的あるいは随時の会合を通じて、監査の実効性を期します。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び行動基準

1) 反社会的勢力への対処

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を行います。

2) 反社会的行為の排除

- ・反社会的な団体及びそれらの団体が関係する取引や寄付金等の利益供与行為をはじめ一切の付き合いを行いません。
- ・市民生活の秩序や安全に脅威を与える団体（暴力団、総会屋等）及び彼らが所属・経営あるいは関係する企業との取引は一切行いません。彼らから取引の要請があった場合には断固として断ります。
- ・暴力団や総会屋等と面談するときは、決して一人では会いません。二人以上で面談し、発言内容に留意して言葉じりを取られないようにするとともに、相手の要求は明確に断り、曖昧な返答や期待を持たせるような断り方はしません。
- ・暴力団や総会屋等は、巧妙に合理的な団体を装って近づき取引や金品の要求をしてくるため

常にそうした相手の動きに対し関心を持つとともに、当社の取引先がそういった非合理的団体と関わりを持っていないかについても注意を払い情報の収集に努めます。

(4) コンプライアンス対応及びリスク管理体制

当社は、株主はもとより、顧客、取引先、従業員、地域住民といった当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとなるため、コーポレート・ガバナンスを正しく機能させることが重要と考えております。

このため、グループ経営の現状を効率的に把握するとともに、経営計画を遅滞なく推進させるように努めております。

また、適法で効率よい経営の推進を妨げる可能性のある法令違反に限らず、安全・環境・品質・財務などの様々なリスクを監視し、予防と発生後の迅速な対応が行えるよう、監査部や内部統制委員会、コンプライアンス委員会などを設置してリスク管理を行っております。

なお、当社は顧問弁護士の法務に関わるアドバイスを適宜受けております。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の内容

区分	支給人員	報酬額
取締役	12名	292百万円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	47百万円 (1百万円)
計	17名	340百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 株主総会決議による報酬限度額(会社法第361条第1項第1号)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額および下記第3項の役員賞与ならびに第4項の退職慰労金は含んでおりません。)年額250百万円、監査役年額50百万円であります。
- 3 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- | | |
|--------|--------------------|
| 取締役12名 | 44百万円 |
| 監査役5名 | 5百万円(うち社外監査役 1百万円) |
- 4 上記の報酬等の額には、当事業年度中に退職慰労金として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- | | |
|--------|--------------------|
| 取締役12名 | 80百万円 |
| 監査役5名 | 7百万円(うち社外監査役 0百万円) |

(6) 監査報酬の内容

当社の監査法人である新日本監査法人に対する報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 19百万円

公認会計士法第2条第2項に規定する業務に基づく報酬の金額 2百万円

(7) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部監査部門である監査部(専任2名)を設置し、内部監査基準を定めた上で、グループ内監査への取り組みを強化しております。監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、監査役と監査部及び会計監査人とは、定期的な連絡会議の開催により情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(8) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役として3名を選任しております。社外監査役は3名とも当社の関連会社の取締役、監査役ですが、当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

(9) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	山本操司	新日本監査法人
	橋留隆志	
	豊原弘行	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 11名であります。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

監査役の責任免除

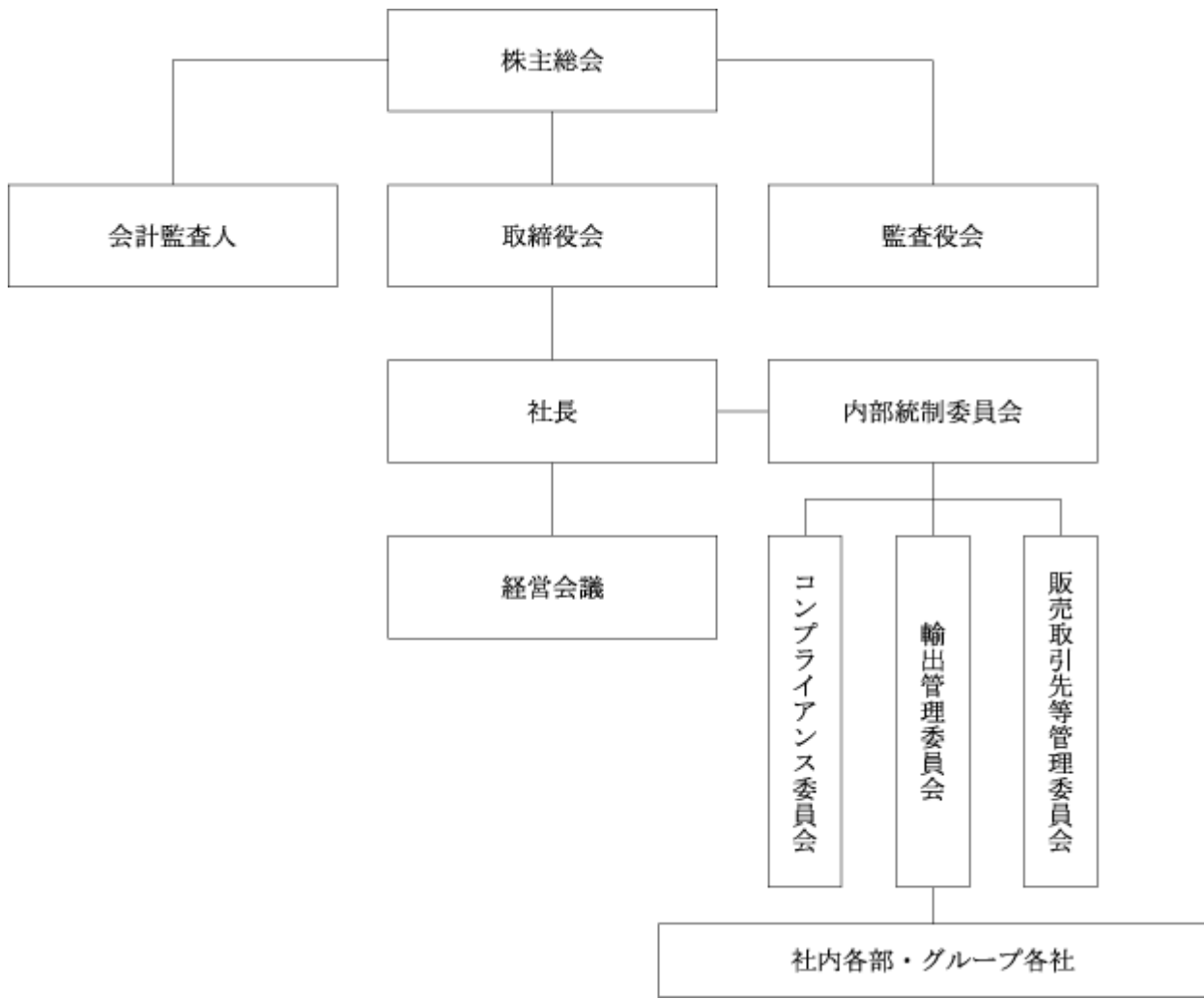
当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(14) 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,183,043		6,361,828	
2 受取手形及び売掛金		16,667,460		17,456,817	
3 たな卸資産		10,146,892		12,552,346	
4 繰延税金資産		1,837,285		1,809,078	
5 その他		434,492		738,364	
貸倒引当金		80,509		93,757	
流動資産合計		36,188,663	60.9	38,824,677	62.2
固定資産					
1 有形固定資産	1,3				
(1) 建物及び構築物		8,952,715		8,711,792	
(2) 機械装置及び運搬具		3,961,970		4,759,702	
(3) 土地	5	5,800,890		4,685,862	
(4) 建設仮勘定		118,215		799,885	
(5) その他		854,413		931,551	
有形固定資産合計		19,688,204	33.1	19,888,793	31.9
2 無形固定資産		68,837	0.1	86,354	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	1,451,726		1,072,368	
(2) 長期貸付金		50,210		40,868	
(3) 繰延税金資産		1,407,170		1,568,825	
(4) その他		714,426		1,091,859	
貸倒引当金		141,402		136,555	
投資その他の資産合計		3,482,132	5.9	3,637,365	5.8
固定資産合計		23,239,175	39.1	23,612,513	37.8
資産合計		59,427,838	100.0	62,437,191	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		12,965,692		13,980,906	
2 短期借入金		9,196,840		7,218,578	
3 1年以内償還社債				2,240,000	
4 未払法人税等		1,112,644		1,473,796	
5 賞与引当金		701,512		803,930	
6 役員賞与引当金		33,000		50,000	
7 事業構造改革引当金		7,730			
8 その他		3,928,543		6,731,443	
流動負債合計		27,945,962	47.0	32,498,655	52.1
固定負債					
1 社債		2,880,000		640,000	
2 長期借入金	3	9,169,701		8,242,373	
3 再評価に係る 繰延税金負債	5	977,251		518,705	
4 退職給付引当金		4,320,616		4,304,442	
5 役員退職慰労引当金		350,582		366,867	
6 その他	6	2,482,465		2,747,669	
固定負債合計		20,180,618	34.0	16,820,057	26.9
負債合計		48,126,580	81.0	49,318,712	79.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,434,300	4.1	2,434,300	3.9
2 資本剰余金		2,170,871	3.6	2,170,871	3.5
3 利益剰余金		4,274,157	7.2	7,142,120	11.4
4 自己株式		2,567	0.0	6,630	0.0
株主資本合計		8,876,762	14.9	11,740,662	18.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		421,117	0.7	132,003	0.2
2 繰延ヘッジ損益		1,052	0.0	24,131	0.0
3 土地再評価差額金		1,349,536	2.3	716,306	1.2
4 為替換算調整勘定		142,775	0.2	126,768	0.2
評価・換算差額等合計		1,912,376	3.2	999,209	1.6
少数株主持分		512,119	0.9	378,607	0.6
純資産合計		11,301,257	19.0	13,118,479	21.0
負債純資産合計		59,427,838	100.0	62,437,191	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			53,307,129	100.0		60,677,711	100.0
売上原価	2		38,213,426	71.7		43,136,555	71.1
売上総利益			15,093,703	28.3		17,541,155	28.9
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		8,778,590			9,651,260		
2 一般管理費		2,114,678	10,893,268	20.4	2,050,298	11,701,558	19.3
営業利益			4,200,434	7.9		5,839,597	9.6
営業外収益							
1 受取利息		33,309			47,340		
2 受取配当金		14,066			23,508		
3 受取補償金		25,190					
4 為替差益					108,151		
5 雑収入		69,450	142,017	0.2	102,649	281,649	0.5
営業外費用							
1 支払利息		480,980			452,375		
2 株式交付費		14,533					
3 為替差損		465,728					
4 雑損失		56,363	1,017,605	1.9	22,212	474,587	0.8
経常利益			3,324,846	6.2		5,646,659	9.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4,557			60,529		
2 連結子会社保有の 親会社株式売却益		36,741	41,299	0.1		60,529	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	118,437			165,802		
2 減損損失	5	351,235			1,091,776		
3 その他			469,672	0.9	27,233	1,284,812	2.1
税金等調整前当期純利益			2,896,473	5.4		4,422,376	7.3
法人税、住民税 及び事業税		1,756,930			2,312,503		
法人税等調整額		665,839	1,091,090	2.0	413,270	1,899,233	3.1
少数株主利益			139,348	0.3		129,195	0.2
当期純利益			1,666,034	3.1		2,393,946	4.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,420,000	1,136,563	2,317,114	11,154	4,862,524
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,014,300	1,014,300			2,028,600
剰余金の配当(注)			141,967		141,967
利益処分による役員賞与(注)			22,000		22,000
当期純利益			1,666,034		1,666,034
土地再評価差額金取崩額			454,975		454,975
自己株式の取得				616	616
自己株式の処分		20,008		9,203	29,211
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,014,300	1,034,308	1,957,042	8,587	4,014,237
平成19年3月31日残高(千円)	2,434,300	2,170,871	4,274,157	2,567	8,876,762

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	490,643		1,804,512	86,553	2,381,708	376,314	7,620,547
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							2,028,600
剰余金の配当(注)							141,967
利益処分による役員賞与(注)							22,000
当期純利益							1,666,034
土地再評価差額金取崩額							454,975
自己株式の取得							616
自己株式の処分							29,211
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	69,525	1,052	454,975	56,222	469,332	135,804	333,527
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	69,525	1,052	454,975	56,222	469,332	135,804	3,680,710
平成19年3月31日残高(千円)	421,117	1,052	1,349,536	142,775	1,912,376	512,119	11,301,257

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,434,300	2,170,871	4,274,157	2,567	8,876,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			159,213		159,213
当期純利益			2,393,946		2,393,946
土地再評価差額金取崩額			633,230		633,230
自己株式の取得				4,063	4,063
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			2,867,963	4,063	2,863,899
平成20年3月31日残高(千円)	2,434,300	2,170,871	7,142,120	6,630	11,740,662

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	421,117	1,052	1,349,536	142,775	1,912,376	512,119	11,301,257
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							159,213
当期純利益							2,393,946
土地再評価差額金取崩額							633,230
自己株式の取得							4,063
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	289,113	25,183	633,230	16,006	913,167	133,511	1,046,678
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	289,113	25,183	633,230	16,006	913,167	133,511	1,817,221
平成20年3月31日残高(千円)	132,003	24,131	716,306	126,768	999,209	378,607	13,118,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,896,473	4,422,376
減価償却費		1,465,594	1,664,958
貸倒引当金の増減額		25,063	8,401
賞与引当金の増加額		71,231	102,417
事業構造改革引当金の減少額		2,000	7,730
役員賞与引当金の増加額		33,000	17,000
退職給付引当金の増減額		307,699	16,174
役員退職慰労引当金の増加額		15,319	16,284
受取利息及び受取配当金		47,376	70,848
支払利息		480,980	452,375
有形固定資産売却益		4,557	52,799
有形固定資産売却損		118,437	165,802
連結子会社保有の親会社株式売却益		36,741	
減損損失		351,235	1,091,776
売上債権の増加額		100,681	813,954
たな卸資産の増加額		244,822	2,407,986
仕入債務の減少額		2,051,368	1,037,801
未払(未収)消費税の減少額		254,104	222,609
預かり保証金の増減額		29,311	27,511
その他		1,944	1,870,151
小計		7,048,624	7,284,752
利息及び配当金の受取額		47,725	65,188
利息の支払額		456,780	430,756
法人税等の支払額		1,742,878	1,951,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,896,690	4,968,150
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		75,000	
有形固定資産の取得による支出		1,060,533	2,244,649
有形固定資産の売却による収入		37,537	103,577
無形固定資産の取得による支出		13,218	32,575
投資有価証券の取得による支出		210,002	108,771
子会社株式の取得による支出		9,000	13,000
貸付金の実行による支出		6,243	8,370
貸付金の回収による収入		18,903	17,713
定期預金の減少による収入		32,637	
定期預金の増加による支出		109,800	797,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,244,719	3,083,132

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		3,437,601	32,100
長期借入れによる収入		4,700,000	1,780,000
長期借入金の返済による支出		4,064,860	4,717,690
株式の発行による収入		2,028,600	
社債の発行による収入			120,000
自己株式の取得による支出		616	4,063
自己株式の売却による収入		90,430	
配当金の支払額		142,321	159,405
少数株主への配当金の支払額		2,800	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		829,169	3,191,859
現金及び現金同等物に係る換算差額		119,649	12,352
現金及び現金同等物の増減額		2,942,450	1,319,193
現金及び現金同等物期首残高		3,875,114	6,817,564
現金及び現金同等物期末残高		6,817,564	5,498,371

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(15社) 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ダイハツディーゼル中部(株)については、平成19年3月30日開催の臨時株主総会において、平成19年3月31日に解散する旨の決議をいたしました。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD. は、平成18年6月に清算いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(14社) 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社.....なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD. は、平成18年6月に清算いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 なし</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社.....なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 なし</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、 DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、 DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、 DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、 DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券.....償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・材料総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 但し一部連結子会社は定率法であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費については、支出時に一括償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が107,033 千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が110,785千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が33,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>事業構造改革引当金 子会社における事業構造改革計画に基づく、固定資産の処分等に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度以後の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,033,069千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,790,191千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「1年以内償還社債」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「1年以内償還社債」は、120,000千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 25,693,245千円	1 有形固定資産減価償却累計額 26,449,462千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,943千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,943千円
3 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,514,025千円 機械装置及び運搬具 648,644 土地 1,574,113 計 3,736,783 は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)3,350,900千円の担保として財団抵当に供しております。	3 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,563,753千円 機械装置及び運搬具 587,199 土地 1,574,737 計 3,725,691 は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)2,880,500千円の担保として財団抵当に供しております。
また、上記以外に 建物及び構築物 5,958,735千円 機械装置及び運搬具 38,800 土地 544,099 投資有価証券 787,825 その他 23,636 計 7,353,097 を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)3,948,300千円の担保に供しております。	また、上記以外に 建物及び構築物 5,610,913千円 機械装置及び運搬具 32,297 土地 498,822 その他 18,908 計 6,160,941 を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)762,650千円の担保に供しております。
4 期末日満期手形の注記 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 440,672千円 支払手形 486,670千円	4
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成11年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,265,160千円	5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成11年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額に、差額はありません。
6 その他の固定負債のうちには、負ののれんが16,018千円含まれております。	6 その他の固定負債のうちには、負ののれんが255,259千円含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,480,925千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331,690</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">449,151</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,645</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">659,731</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,338,767千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,079千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,900</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,090千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,537</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>茨木市田中町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>製造工場用地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価額に対して著しく下落した土地について351,235千円の減損損失を認識いたしました。なお、減損を実施した資産の回収可能価額は、鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	給料・賃金・賞与	3,480,925千円	賞与引当金繰入額	331,690	退職給付費用	449,151	役員退職慰労引当金繰入額	113,407	減価償却費	119,645	販売諸掛費	659,731	機械装置及び運搬具	4,390千円	その他	167	計	4,557	建物及び構築物	19,079千円	機械装置及び運搬具	68,751	その他	14,069	計	101,900	建物及び構築物	7,090千円	機械装置及び運搬具	9,142	その他	303	計	16,537	場所	茨木市田中町	用途	製造工場用地	種類	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,582,383千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">367,137</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">416,831</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125,378</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">787,882</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,585,030千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,529</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,516千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,212</td> </tr> <tr> <td>建設仮</td> <td style="text-align: right;">69,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,311</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,491</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>茨木市田中町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>産業機器関連事業資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> </table> <p>当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。当該資産については、当該資産を使用する産業機器関連事業の収益見通しを検討した結果、回収可能価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、1,091,776千円の減損損失を認識いたしました。なお、減損を実施した資産の回収可能価額は、鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	給料・賃金・賞与	3,582,383千円	賞与引当金繰入額	367,137	退職給付費用	416,831	役員退職慰労引当金繰入額	105,296	減価償却費	125,378	販売諸掛費	787,882	機械装置及び運搬具	2,091千円	土地	50,708	その他	7,730	計	60,529	建物及び構築物	40,516千円	機械装置及び運搬具	35,212	建設仮	69,351	その他	8,231	計	153,311	機械装置及び運搬具	12,327千円	その他	163	計	12,491	場所	茨木市田中町	用途	産業機器関連事業資産	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
給料・賃金・賞与	3,480,925千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	331,690																																																																																		
退職給付費用	449,151																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	113,407																																																																																		
減価償却費	119,645																																																																																		
販売諸掛費	659,731																																																																																		
機械装置及び運搬具	4,390千円																																																																																		
その他	167																																																																																		
計	4,557																																																																																		
建物及び構築物	19,079千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	68,751																																																																																		
その他	14,069																																																																																		
計	101,900																																																																																		
建物及び構築物	7,090千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	9,142																																																																																		
その他	303																																																																																		
計	16,537																																																																																		
場所	茨木市田中町																																																																																		
用途	製造工場用地																																																																																		
種類	土地																																																																																		
給料・賃金・賞与	3,582,383千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	367,137																																																																																		
退職給付費用	416,831																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	105,296																																																																																		
減価償却費	125,378																																																																																		
販売諸掛費	787,882																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,091千円																																																																																		
土地	50,708																																																																																		
その他	7,730																																																																																		
計	60,529																																																																																		
建物及び構築物	40,516千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	35,212																																																																																		
建設仮	69,351																																																																																		
その他	8,231																																																																																		
計	153,311																																																																																		
機械装置及び運搬具	12,327千円																																																																																		
その他	163																																																																																		
計	12,491																																																																																		
場所	茨木市田中町																																																																																		
用途	産業機器関連事業資産																																																																																		
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,400,000	3,450,000		31,850,000

(変動事由の概要)

新株の発行による増加 3,450,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,781	800	58,332	7,249

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 800株
 連結子会社保有の親会社株式売却による減少 58,332株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,967千円	普通配：4円 記念配：1円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,213千円	普通配：5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,249	3,210	-	10,459

単元未満株式の買取による増加 3,210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159,213千円	普通配：5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222,876千円	普通配：7円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は、次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	7,183,043千円	現金及び預金勘定	6,361,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	365,478	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	863,457
期末残高相当額	6,817,564	期末残高相当額	5,498,371

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	49,362	32,738	16,623	機械装置 及び運搬具	29,190	11,713	17,476
有形固定資産 その他	202,215	83,622	118,593	有形固定資産 その他	253,422	105,311	148,110
無形固定資産	936,648	452,461	484,186	無形固定資産	891,364	472,981	418,383
合計	1,188,226	568,822	619,403	合計	1,173,977	590,006	583,970
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額 一年内 213,849千円 一年超 405,554 計 619,403				未経過リース料期末残高相当額 一年内 220,951千円 一年超 363,019 計 583,970			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 293,934千円 減価償却費相当額 293,934				支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 245,512千円 減価償却費相当額 245,512			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 24,250千円 一年超 31,121 計 55,372				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 64,759千円 一年超 81,916 計 146,675			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの						
株式	483,904	1,195,869	711,965	192,726	522,417	329,691
その他						
小計	483,904	1,195,869	711,965	192,726	522,417	329,691
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの						
株式	46,200	45,597	602	337,738	231,382	106,355
その他						
小計	46,200	45,597	602	337,738	231,382	106,355
合計	530,104	1,241,466	711,362	530,464	753,800	223,335

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 株式		
非上場株式	173,316	281,624

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取組方針 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>利用目的 金利関連のデリバティブ取引は借入金の将来に対する調達コストの削減を図る目的として利用しております。 また、通貨関連のデリバティブ取引は主に製品輸出・輸入による外貨建ての変動によるリスクをヘッジするために利用しております。</p> <p>取引の内容(金利関係) 金利デリバティブ取引では金利スワップ等を利用しております。 金利スワップ取引は変動金利と固定金利とを変換する取引で当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュフローを固定金利のキャッシュフローに転換し、将来の金利上昇を想定し、金利のヘッジを図っております。</p> <p>取引の内容(通貨関係) 通貨デリバティブ取引では通貨オプション及び為替先物予約を利用しております。 通貨オプション及び為替先物予約は将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引で、当社及び連結子会社では製品の輸出・輸入による外貨(主に米ドル)建て売上債権・仕入債務を円貨に変換するために利用しており、これにより将来の売上回収時及び支払時において為替変動により円貨での売上・仕入の増減リスクをヘッジしております。</p> <p>リスク管理体制 デリバティブ取引については取締役会等で審査承認の上で、執行の際は当該承認に基づき各部門の依頼により各社経理部等で執行しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 信用リスクとは取引の相手が債務不履行に陥ることにより取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクで、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取組方針 同左</p> <p>目的 同左</p> <p>取引の内容(金利関係) 同左</p> <p>取引の内容(通貨関係) 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、厚生年金基金は1基金、適格退職年金は2年金を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,607,425千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,989</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">8,582,435</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,198,662</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,090,054</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">26,897</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,320,616</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">383,455千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">168,294</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">399,832</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138,940</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,089,209</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: center;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	8,607,425千円	年金資産	24,989	未積立退職給付債務(+)	8,582,435	会計基準変更時差異の未処理額	3,198,662	未認識数理計算上の差異	1,090,054	未認識過去勤務債務	26,897	退職給付引当金 (+ + +)	4,320,616	勤務費用	383,455千円	利息費用	168,294	会計基準変更時差異の費用処理額	399,832	数理計算上の差異の費用処理額	138,940	過去勤務債務の費用処理額	1,313	退職給付費用 (+ + + +)	1,089,209	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時 差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、適格退職年金は2年金を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,791,617千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,043</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">7,773,573</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,771,596</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">723,119</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">25,584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,304,442</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">338,716千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">161,497</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">427,066</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126,412</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,052,379</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: center;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	7,791,617千円	年金資産	18,043	未積立退職給付債務(+)	7,773,573	会計基準変更時差異の未処理額	2,771,596	未認識数理計算上の差異	723,119	未認識過去勤務債務	25,584	退職給付引当金 (+ + +)	4,304,442	勤務費用	338,716千円	利息費用	161,497	会計基準変更時差異の費用処理額	427,066	数理計算上の差異の費用処理額	126,412	過去勤務債務の費用処理額	1,313	退職給付費用 (+ + + +)	1,052,379	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時 差異の処理年数	15年
退職給付債務	8,607,425千円																																																																								
年金資産	24,989																																																																								
未積立退職給付債務(+)	8,582,435																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	3,198,662																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,090,054																																																																								
未認識過去勤務債務	26,897																																																																								
退職給付引当金 (+ + +)	4,320,616																																																																								
勤務費用	383,455千円																																																																								
利息費用	168,294																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	399,832																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	138,940																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	1,313																																																																								
退職給付費用 (+ + + +)	1,089,209																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																								
数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																								
会計基準変更時 差異の処理年数	15年																																																																								
退職給付債務	7,791,617千円																																																																								
年金資産	18,043																																																																								
未積立退職給付債務(+)	7,773,573																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	2,771,596																																																																								
未認識数理計算上の差異	723,119																																																																								
未認識過去勤務債務	25,584																																																																								
退職給付引当金 (+ + +)	4,304,442																																																																								
勤務費用	338,716千円																																																																								
利息費用	161,497																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	427,066																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	126,412																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	1,313																																																																								
退職給付費用 (+ + + +)	1,052,379																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																								
数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																								
会計基準変更時 差異の処理年数	15年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未実現利益 800,044	未実現利益 731,571
退職給付引当金 1,800,174	退職給付引当金 1,805,359
繰越欠損金 54,342	繰越欠損金 406,866
賞与引当金 288,311	賞与引当金 336,760
役員退職慰労引当金 140,914	役員退職慰労引当金 150,468
その他 1,443,010	その他 1,630,377
繰延税金資産小計 4,526,797	繰延税金資産小計 5,061,404
評価性引当額 789,927	評価性引当額 1,327,448
繰延税金資産合計 3,736,869	繰延税金資産合計 3,733,956
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 86,473	固定資産圧縮積立金 78,722
その他有価証券評価差額金 289,908	その他有価証券評価差額金 91,117
その他 119,169	その他 188,355
繰延税金負債合計 495,551	繰延税金負債合計 358,194
繰延税金資産の純額 3,241,318	繰延税金資産の純額 3,375,761
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,837,285	流動資産 - 繰延税金資産 1,809,078
固定資産 - 繰延税金資産 1,407,170	固定資産 - 繰延税金資産 1,568,825
流動負債 - その他 944	流動負債 - その他 1,498
固定負債 - その他 2,192	固定負債 - その他 643
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
税額控除 4.8	税額控除 4.0
その他 1.3	その他 4.2
税効果会計適用後法人税等の負担率 37.7	税効果会計適用後法人税等の負担率 42.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客 に対する売上高	46,441,544	6,144,637	720,947	53,307,129		53,307,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			253,256	253,256	(253,256)	
計	46,441,544	6,144,637	974,203	53,560,385	(253,256)	53,307,129
営業費用	40,451,162	6,172,262	624,025	47,247,449	1,859,245	49,106,694
営業利益	5,990,381	(27,624)	350,178	6,312,936	(2,112,501)	4,200,434
資産、減価償却費						
減損損失及び資本的支出						
資産	40,078,127	7,287,384	6,789,263	54,154,774	5,273,063	59,427,838
減価償却費	889,905	133,086	431,632	1,454,625	10,969	1,465,594
減損損失		351,235		351,235		351,235
資本的支出	1,132,806	115,113	25,117	1,273,037	5,048	1,278,085

(注) 1 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関.....船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2) 産業機器.....ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3) 不動産賃貸.....事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。

当連結会計年度 2,114,678千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 5,459,237千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(「企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が33,000千円増加し、営業利益も同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客 に対する売上高	53,905,286	6,041,095	731,330	60,677,711		60,677,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			187,256	187,256	(187,256)	
計	53,905,286	6,041,095	918,586	60,864,967	(187,256)	60,677,711
営業費用	46,686,251	5,728,830	561,201	52,976,282	1,861,831	54,838,114
営業利益	7,219,035	312,264	357,384	7,888,684	(2,049,087)	5,839,597
資産、減価償却費						
減損損失及び資本的支出						
資産	47,316,689	5,118,389	6,478,092	58,913,171	3,524,020	62,437,191
減価償却費	1,138,806	137,317	373,365	1,649,488	15,470	1,664,958
減損損失		1,091,776		1,091,776		1,091,776
資本的支出	2,326,832	25,922	58,188	2,410,943		2,410,943

(注) 1 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関.....船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2) 産業機器.....ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3) 不動産賃貸.....事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。

当連結会計年度 2,050,298 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,721,102千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)に記載の通り、法人税法の改正((所得税法統の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本	東南 アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,657,300	7,478,970	5,170,858	53,307,129		53,307,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,037,048	53,709	210,199	10,300,957	(10,300,957)	
計	50,694,348	7,532,679	5,381,057	63,608,086	(10,300,957)	53,307,129
営業費用	45,127,756	7,310,213	4,908,498	57,346,467	(8,239,772)	49,106,694
営業利益	5,566,592	222,466	472,559	6,261,618	(2,061,184)	4,200,434
資産	51,560,640	3,031,371	2,300,134	56,892,147	2,535,691	59,427,838

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....シンガポール・中国
 その他の地域.....イギリス・アメリカ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。
 当連結会計年度 2,114,678千円
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 当連結会計年度 5,459,237千円
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(「企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が33,000千円増加し、営業利益も同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本	東南 アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,419,563	9,052,812	5,205,335	60,677,711		60,677,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,936,840	81,345	357,757	13,375,943	(13,375,943)	
計	59,356,403	9,134,158	5,563,092	74,053,654	(13,375,943)	60,677,711
営業費用	51,805,978	8,894,049	5,502,787	66,202,815	(11,364,701)	54,838,114
営業利益	7,550,425	240,108	60,305	7,850,839	(2,011,242)	5,839,597
資産	60,807,973	3,771,428	2,291,354	66,870,756	(4,433,565)	62,437,191

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....シンガポール・中国
 その他の地域.....イギリス・アメリカ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。
 当連結会計年度 2,050,298千円
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 当連結会計年度 3,721,201千円
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)に記載の通り、法人税法の改正((所得税法統の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 これにより損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
海外売上高(千円)	16,557,041	7,873,397	5,162,309	29,592,747
連結売上高(千円)				53,307,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.0	14.8	9.7	55.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア.....韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米.....パナマ・ブラジル
 (3) その他の地域.....イギリス・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
海外売上高(千円)	19,365,695	940,157	3,751,886	24,057,738
連結売上高(千円)				60,677,711
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.9	1.5	6.2	39.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア.....韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米.....ブラジル
 (3) その他の地域.....イギリス・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4 当連結会計年度より、従来、船籍により海外売上高を区分しておりましたが、船籍ではなく実際にディーゼル機関を納入した国又は地域による区分が実質的であることから、海外売上高の区分を納入先に改めております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の海外売上高は、「東南アジア」が1,182,550千円、「中南米」が8,432,467千円、「その他の地域」が1,426,283千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	280,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	35.27(0.11)	役員の兼任：有り	(注3)	製品の販売(注1、2)	2,502,798	売掛金	744,863

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

注2. 取引金額及び期末残高は、消費税を含みます。

注3. 事業上の関係は以下の通りであります。

- ・当社に対し、建物を賃貸しております。
- ・当社製品を納入しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	338円83銭	1株当たり純資産額	400円12銭
1株当たり当期純利益	58円44銭	1株当たり当期純利益	75円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,666,034	2,393,946
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,666,034	2,393,946
普通株式の期中平均株式数(株)	28,506,630	31,840,381

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイハツディーゼル(株)	第一回無担保社債	平成15年 6月26日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.32	無担保	平成20年 6月30日
ダイハツディーゼル(株)	第二回無担保社債	平成16年 2月27日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.85	無担保	平成21年 2月27日
ダイハツディーゼル(株)	第三回無担保社債	平成16年 4月30日	500,000	380,000 (240,000)	0.87	無担保	平成21年 4月30日
ダイハツディーゼル(株)	第四回無担保社債	平成17年 5月25日	500,000	500,000	0.97	無担保	平成22年 5月25日
合計			3,000,000	2,880,000 (2,240,000)			

(注) 1 ()内は、1年以内の償還予定額を示し、内数であります。

2 連結決算日後5年間の各年度償還予定額

区分	社債 (千円)
1年以内	2,240,000
1年超～2年以内	140,000
2年超～3年以内	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,577,900	4,610,000	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,618,940	2,608,578	2.54	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,169,701	8,242,373	2.54	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	18,366,542	15,460,951		

(注) 1 平均利率算定方法は、主な借入金については期中平均で算出し、少額な借入金は期末日利率で計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	長期借入金 (千円)
1年超～2年以内	3,672,553
2年超～3年以内	1,207,903
3年超～4年以内	2,799,517
4年超～5年以内	526,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		4,058,322		2,129,550	
(2) 受取手形		592,587		635,636	
(3) 売掛金	2	14,746,944		17,896,177	
(4) 材料		12,369		18,536	
(5) 仕掛品		8,068,297		10,790,251	
(6) 前払費用		95,518		122,734	
(7) 繰延税金資産		979,050		1,009,550	
(8) 未収入金		157,018		370,942	
(9)関係会社短期貸付金		4,655,765		7,425,000	
(10)その他		4,626		62,429	
貸倒引当金		492,310		498,037	
流動資産合計		32,878,190	69.2	39,962,771	70.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		5,168,997		5,361,091	
減価償却累計額		3,236,553	1,932,444	3,328,116	2,032,974
2 構築物		1,127,539		1,158,998	
減価償却累計額		668,208	459,331	701,149	457,849
3 機械及び装置		12,200,476		13,024,034	
減価償却累計額		8,790,600	3,409,876	8,764,490	4,259,543
4 車両運搬具		180,859		188,142	
減価償却累計額		157,109	23,750	135,745	52,397
5 工具器具備品		4,567,918		4,862,432	
減価償却累計額		3,843,822	724,096	4,079,336	783,096
6 土地			2,873,199		2,889,087
7 建設仮勘定			44,113		798,060
有形固定資産合計		9,466,812	19.9	11,273,009	19.9
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			2,462		30,023
2 その他			28,854		24,696
無形固定資産合計			31,316		54,719
			0.0		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,292,874		960,224	
2 関係会社株式		945,431		958,431	
3 従業員に対する 長期貸付金		48,588		39,773	
4 関係会社長期貸付金		1,178,200		1,120,600	
5 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		6,673		6,664	
6 繰延税金資産		1,440,409		1,631,053	
7 積立保険金		140,029		131,306	
8 その他		156,245		558,727	
貸倒引当金		46,436		46,436	
投資その他の資産合計		5,162,016	10.9	5,360,345	9.5
固定資産合計		14,660,145	30.8	16,688,074	29.5
資産合計		47,538,336	100.0	56,650,845	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形		5,115,007		6,660,025	
(2) 買掛金	2	5,847,868		7,058,337	
(3) 短期借入金		3,234,900		4,210,000	
(4) 1年以内返済長期借入金	1	1,584,023		1,856,653	
(5) 1年以内償還社債		120,000		2,240,000	
(6) 未払金		235,337		623,856	
(7) 未払費用		1,797,747		2,514,103	
(8) 未払法人税等		784,649		986,219	
(9) 前受金		483,670		1,158,754	
(10) 預り金	2	2,525,821		3,493,100	
(11) 賞与引当金		552,400		662,500	
(12) 役員賞与引当金		33,000		50,000	
(13) 設備関係支払手形		359,028		839,026	
(14) その他		13,143		11,752	
流動負債合計		22,686,597	47.7	32,364,330	57.1
固定負債					
(1) 社債		2,880,000		640,000	
(2) 長期借入金	1	7,776,076		7,679,423	
(3) 退職給付引当金		4,117,155		4,130,502	
(4) 役員退職慰労引当金		253,108		261,384	
(5) 預り保証金		58,000		58,000	
固定負債合計		15,084,340	31.7	12,769,309	22.6
負債合計		37,770,937	79.4	45,133,640	79.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		2,434,300	5.1	2,434,300	4.3
2 資本剰余金					
		2,150,863	4.5	2,150,863	3.8
資本準備金					
3					
		221,740		221,740	
(1) 利益準備金					
(2) その他利益剰余金					
		126,515		115,175	
固定資産圧縮積立金					
		2,400,000		3,000,000	
別途積立金					
		2,061,357	4,587,873	3,463,375	6,578,550
繰越利益剰余金					
		4,809,613	10.1	6,800,290	12.0
利益剰余金合計					
4		2,567	0.0	6,630	0.0
自己株式					
		9,392,210	19.7	11,378,823	20.1
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		376,240	0.8	114,250	0.2
1 その他有価証券 評価差額金					
2		1,052	0.0	24,131	0.0
2 繰延ヘッジ損益					
		375,188	0.8	138,381	0.2
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
		9,767,398	20.5	11,517,205	20.3
負債純資産合計					
		47,538,336	100.0	56,650,845	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		41,465,544	100.0		50,659,757	100.0
売上原価	1,3						
(1) 当期製品製造原価		32,689,575	32,689,575	78.8	39,831,057	39,831,057	78.6
売上総利益			8,775,968	21.2		10,828,699	21.4
販売費及び一般管理費	2						
(1) 販売費		4,427,877			5,013,217		
(2) 一般管理費		2,114,678	6,542,556	15.8	2,050,298	7,063,516	14.0
営業利益			2,233,412	5.4		3,765,182	7.4
営業外収益							
(1) 受取利息	1	105,878			130,045		
(2) 有価証券利息		5					
(3) 受取配当金	1	135,601			132,036		
(4) 受取保険金		6,010			7,391		
(5) 雑収入		52,169	299,664	0.7	74,437	343,910	0.7
営業外費用							
(1) 支払利息		310,071			311,312		
(2) 雑損失		43,683	353,754	0.9	30,638	341,950	0.7
経常利益			2,179,322	5.2		3,767,143	7.4
特別利益							
(1) 貸倒引当金戻入益		920					
(2) 固定資産売却益	4	1,005	1,925	0.0	732	732	0.0
特別損失							
(1) 固定資産売却却損	5	43,402			74,738		
(2) 子会社株式評価損		375,595	418,997	1.0		74,738	0.1
税引前当期純利益			1,762,250	4.2		3,693,137	7.3
法人税、住民税及び 事業税		1,277,049			1,602,532		
法人税等調整額		365,202	911,846	2.2	59,285	1,543,247	3.1
当期純利益			850,403	2.0		2,149,890	4.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期製造費用					
(1) 材料費		21,679,930	62.8	28,653,483	65.8
(2) 労務費		5,126,968	14.9	5,591,709	12.9
(3) 経費	1	7,685,344	22.3	9,262,888	21.3
計		34,492,243	100.0	43,508,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,651,935		8,068,297	
合計		42,144,178		51,576,380	
期末仕掛品たな卸高		8,068,297		10,790,251	
仕掛品他勘定振替高	2	1,386,305		955,070	
当期製品製造原価		32,689,575		39,831,057	

脚注

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 原価計算の方法	当社は「原価計算基準」に準拠し、主として個別実際原価計算を行っておりますが、一部標準原価計算を採用しております。原価要素は材料費、労務費及び経費に区別しております。 製造間接費については、部門別に計算し、標準額と実際額との差額は原価差額として期末に売上原価とたな卸資産に調整しております。	同左
2 (1)経費の主な内訳	千円 外注加工費 4,424,138 減価償却費 841,586 合計 5,265,724	千円 外注加工費 5,911,563 減価償却費 1,091,477 合計 7,003,041
3 (2)仕掛品他勘定振替高の内訳	千円 機械装置等 有形固定資産 926,926 販売費及び 一般管理費 459,378 合計 1,386,305	千円 機械装置等 有形固定資産 399,878 販売費及び 一般管理費 555,192 合計 955,070

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,420,000	1,136,563	221,740	3,901,437	4,123,177	1,950	6,677,791
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,014,300	1,014,300					2,028,600
剰余金の配当(注2)				141,967	141,967		141,967
利益処分による役員賞与(注2)				22,000	22,000		22,000
当期純利益				850,403	850,403		850,403
自己株式の取得						616	616
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	1,014,300	1,014,300		686,435	686,435	616	2,714,419
平成19年3月31日残高(千円)	2,434,300	2,150,863	221,740	4,587,873	4,809,613	2,567	9,392,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	443,909		443,909	7,121,700
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,028,600
剰余金の配当(注2)				141,967
利益処分による役員賞与(注2)				22,000
当期純利益				850,403
自己株式の取得				616
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	67,668	1,052	68,721	68,721
事業年度中の変動額合計(千円)	67,668	1,052	68,721	2,645,698
平成19年3月31日残高(千円)	376,240	1,052	375,188	9,767,398

(注1) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	149,094	2,100,000	1,652,343	3,901,437
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)			141,967	141,967
利益処分による役員賞与(注2)			22,000	22,000
利益処分による 別途積立金の積立(注2)		300,000	300,000	
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩(注2)	15,177		15,177	
固定資産圧縮積立金の取崩	7,400		7,400	
当期純利益			850,403	850,403
事業年度中の変動額合計(千円)	22,578	300,000	409,014	686,435
平成19年3月31日残高(千円)	126,515	2,400,000	2,061,357	4,587,873

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,434,300	2,150,863	221,740	4,587,873	4,809,613	2,567	9,392,210
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				159,213	159,213		159,213
当期純利益				2,149,890	2,149,890		2,149,890
自己株式の取得						4,063	4,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				1,990,676	1,990,676	4,063	1,986,613
平成20年3月31日残高(千円)	2,434,300	2,150,863	221,740	6,578,550	6,800,290	6,630	11,378,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	376,240	1,052	375,188	9,767,398
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				159,213
当期純利益				2,149,890
自己株式の取得				4,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	261,990	25,183	236,806	236,806
事業年度中の変動額合計(千円)	261,990	25,183	236,806	1,749,807
平成20年3月31日残高(千円)	114,250	24,131	138,381	11,517,205

(注1) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	126,515	2,400,000	2,061,357	4,587,873
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			159,213	159,213
別途積立金の積立		600,000	600,000	
固定資産圧縮積立金の取崩	11,340		11,340	
当期純利益			2,149,890	2,149,890
事業年度中の変動額合計(千円)	11,340	600,000	1,402,017	1,990,676
平成20年3月31日残高(千円)	115,175	3,000,000	3,463,375	6,578,550

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 ……償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ・時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・材料 ……総平均法に基づく原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が87,486千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が89,847千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 新株交付費については、支出時に一括償却しております。</p>	<p>4</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が33,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をすることとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権 <p>(b)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金 <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,768,451千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)												
<p>1 土地のうち1,883,146千円、建物のうち1,514,025千円、機械装置のうち648,644千円及び投資有価証券のうち787,825千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)3,350,900千円の担保として財団抵当等に供しております。</p>	<p>1 土地のうち1,883,770千円、建物のうち1,563,753千円及び機械装置のうち587,199千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)2,880,500千円の担保として財団抵当等に供しております。</p>												
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,057,278千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,051,681</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,444,884</td> </tr> </table>	売掛金	10,057,278千円	買掛金	1,051,681	預り金	2,444,884	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,713,689千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">648,791</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,401,500</td> </tr> </table>	売掛金	12,713,689千円	買掛金	648,791	預り金	3,401,500
売掛金	10,057,278千円												
買掛金	1,051,681												
預り金	2,444,884												
売掛金	12,713,689千円												
買掛金	648,791												
預り金	3,401,500												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,635,800千円</td> </tr> </table> <p>(保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 = 土地建物等の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">5,873,851千円)</td> </tr> </table>	ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)	3,635,800千円		5,873,851千円)	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)</td> <td style="text-align: right;">667,200千円</td> </tr> </table> <p>(保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 = 土地建物等の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">5,574,416千円)</td> </tr> </table>	ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)	667,200千円		5,574,416千円)				
ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)	3,635,800千円												
	5,873,851千円)												
ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)	667,200千円												
	5,574,416千円)												
<p>4 期末日満期手形の注記 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">423,232千円</td> </tr> </table>	受取手形	76,545千円	支払手形	423,232千円	<p>4</p>								
受取手形	76,545千円												
支払手形	423,232千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1 関係会社との取引に係るもの			1 関係会社との取引に係るもの		
売上高	28,184,279千円		売上高	33,214,288千円	
仕入高	4,603,683千円		仕入高	4,659,732千円	
受取利息	89,500千円		受取利息	103,974千円	
受取配当金	122,717千円		受取配当金	109,669千円	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費
荷造運送費	643,056千円	千円	荷造運送費	805,715千円	千円
販売諸掛費	650,122		販売諸掛費	778,977	
給料	849,934	427,022	給料	868,682	475,322
賃金		48,142	賃金		46,265
賞与	164,983	106,552	賞与	155,279	91,575
賞与引当金繰入額	123,693	79,885	賞与引当金繰入額	198,408	117,010
福利厚生費	267,190	172,560	福利厚生費	285,081	168,124
退職給付費用	257,148	166,074	退職給付費用	252,883	149,136
役員退職慰労引当金繰入額		96,424	役員退職慰労引当金繰入額		88,210
旅費交通費	192,229	63,959	旅費交通費	191,835	63,933
減価償却費	20,037	11,047	減価償却費	25,283	11,343
情報処理費	186,781	118,399	情報処理費	268,985	159,656
貸倒引当金繰入額	290,000		貸倒引当金繰入額	5,726	
3 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。			3 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。		
		1,307,268千円			1,571,974千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
	売却益			売却益	
機械及び装置	837千円		機械及び装置	732千円	
その他	167				
	1,005				
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
	廃却損	売却損		廃却損	売却損
建物	7,132千円	千円	建物	15,044千円	千円
構築物	1,696		構築物	6,480	
機械及び装置	21,794		機械及び装置	34,706	10,578
車両運搬具		11	車両運搬具	213	548
工具器具備品	12,766		工具器具備品	7,062	105
計	43,391	11	計	63,506	11,231

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,449	800		7,249

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 800株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,249	3,210		10,459

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3,210株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,544	7,221	4,322	車両運搬具	5,610	2,805	2,805
工具器具備品	144,919	63,320	81,598	工具器具備品	174,096	81,789	92,306
無形固定資産 ソフトウェア	931,848	451,421	480,426	無形固定資産 ソフトウェア	886,564	470,981	415,583
合計	1,088,311	521,963	566,347	合計	1,066,270	555,575	510,695
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額 一年内 197,187千円 一年超 369,160 計 566,347				未経過リース料期末残高相当額 一年内 198,363千円 一年超 312,331 計 510,695			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 273,275千円 減価償却費相当額 273,275				支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 226,481千円 減価償却費相当額 226,481			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,671,565	退職給付引当金 1,676,983
賞与引当金 224,274	賞与引当金 268,975
貸倒引当金 218,210	貸倒引当金 219,563
役員退職慰労引当金 102,761	役員退職慰労引当金 106,122
その他 1,140,270	その他 1,313,030
繰延税金資産小計 3,357,082	繰延税金資産小計 3,584,675
評価性引当額 593,986	評価性引当額 770,765
繰延税金資産合計 2,763,095	繰延税金資産合計 2,813,910
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 86,473	固定資産圧縮積立金 78,722
その他有価証券評価差額 257,161	その他有価証券評価差額 78,090
繰延税金負債合計 343,635	繰延ヘッジ損益 16,493
	繰延税金負債合計 173,306
繰延税金資産の純額 2,419,460	繰延税金資産の純額 2,640,603
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
住民税均等割額 0.6	住民税均等割額 0.3
税額控除 8.7	税額控除 5.1
評価性引当額 14.8	その他 4.8
その他 1.7	税効果会計適用後法人税等の負担率 41.8
税効果会計適用後法人税等の負担率 51.7	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	306円74銭	1株当たり純資産額	361円72銭
1株当たり当期純利益	29円79銭	1株当たり当期純利益	67円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	850,403	2,149,890
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	850,403	2,149,890
普通株式の期中平均株式数(株)	28,547,343	31,840,381

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	222.920株	191,711千円
		三井造船(株)	421,000.000	112,407
		積水ハウス(株)	78,110.000	72,017
		郵船商事(株)	582,400.000	66,980
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	80.570	52,853
		(株)滋賀銀行	68,502.000	46,307
		(株)名村造船所	53,950.000	40,948
		(株)りそなホールディングス	221.372	36,747
		(株)ダイハツメタル	64,000.000	32,000
		関西国際空港(株)	600.000	30,000
		日本電信電話(株)	66.300	28,509
		その他(19柄)	163,975.000	249,743
		計		1,433,128.163

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,168,997	266,221	74,128	5,361,091	3,328,116	150,646	2,032,974
構築物	1,127,539	48,022	16,563	1,158,998	701,149	43,024	457,849
機械及び装置	12,200,476	1,473,780	650,222	13,024,034	8,764,490	573,518	4,259,543
車両運搬具	180,859	40,431	33,148	188,142	135,745	10,127	52,397
工具器具備品	4,567,918	407,425	112,911	4,862,432	4,079,336	341,075	783,096
土地	2,873,199	15,888		2,889,087			2,889,087
建設仮勘定	44,113	3,005,716	2,251,769	798,060			798,060
計	26,163,106	5,257,485	3,138,743	28,281,848	17,008,839	1,118,392	11,273,009
無形固定資産							
ソフトウェア				34,072	4,049	3,689	30,023
その他				39,336	14,640	5,572	24,696
計				73,408	18,689	9,262	54,719
長期前払費用							
繰延資産							
計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	試運転2工場 保管倉庫	1式	43,993千円
〃	試運転1工場	1式	38,277
〃	機械2工場 増築工事	1式	31,913
構築物	試運転工場 冷却水配管工事	1式	12,266
機械及び装置	シリンダーヘッドM/C 改造工事	1式	456,571
〃	塗装場 粗糖設備及び搬送設備	1式	119,399
〃	試運転2工場 G/T運転定盤設備増設	1式	85,606
〃	試運転場 運転設備増設	1式	69,790
〃	試運転2工場 レール定盤他	1式	55,377
車両運搬具	中型送迎バス	1式	14,630
工具器具備品	クランク軸 金型	1式	26,000
〃	噴射試験装置新設	1式	20,000
土地	滋賀県阿村町 駐車場造成工事	1式	15,082
建設仮勘定	上記資産の増加に係るものであります。		

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	新日本マシニングセンタ	1式	78,000千円
"	池貝マシニングセンタ	1式	65,700
"	"	1式	65,700
"	森マシニングセンタ	1式	41,000
"	"	1式	41,000
"	トヨタマシニングセンタ	1式	40,000
建設仮勘定	上記注1の資産の増加に係るものであります。		

3 無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	538,747	5,726			544,474
賞与引当金	552,400	662,500	552,400		662,500
役員賞与引当金	33,000	50,000	33,000		50,000
役員退職慰労引当金	253,108	88,210	79,934		261,384

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,602
預金	
当座預金	1,169,121
普通預金	281,826
定期預金	675,000
小計	2,125,947
合計	2,129,550

2 受取手形

相手先名	金額(千円)
(株)西島製作所	200,025
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	177,345
(株)川崎造船	165,162
(株)守谷商会	15,886
貝原産業(株)	15,004
その他	62,212
合計	635,636

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	144,418
5月	65,300
6月	97,197
7月	134,612
8月	194,107
合計	635,636

3 売掛金

相手先名	金額(千円)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	6,075,612
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.	1,715,055
ダイハツディーゼル四国(株)	1,513,815
(株)アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	1,253,926
ダイハツディーゼル西日本(株)	1,212,115
その他	6,125,652
合計	17,896,177

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
14,746,944	52,282,511	49,133,278	17,896,177	73.3	114日

4 たな卸資産

材料

品目	金額(千円)
鋼材	18,536
合計	18,536

仕掛品

内訳	金額(千円)
内燃機関	10,558,580
産業機器	225,800
その他	5,869
合計	10,790,251

5 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	2,530,000
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	2,400,000
ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)	1,925,000
ダイハツディーゼル西日本(株)	320,000
NHN興産(株)	250,000
合計	7,425,000

負債の部

1 支払手形

相手先名	金額(千円)
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	976,741
(株)ダイハツメタル	826,700
青山貿易(株)	721,605
西芝電機(株)	281,066
大同メタル工業(株)	211,103
その他	3,642,808
合計	6,660,025

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,599,562
5月	1,526,685
6月	1,482,659
7月	1,531,418
8月	519,699
合計	6,660,025

2 買掛金

相手先名	金額(千円)
ポッシュ(株)	2,075,007
(株)ダイハツメタル	406,872
日鍛バルブ(株)	402,773
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	336,533
英和(株)	333,561
その他	3,503,589
合計	7,058,337

3 短期借入金

相手先名	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行(株)	700,000
三井住友銀行(株)	660,000
三菱UFJ信託銀行(株)	480,000
農林中央金庫	415,000
(株)みずほコーポレート銀行	355,000
その他	1,600,000
合計	4,210,000

4 預り金

相手先名	金額(千円)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	1,066,488
ダイハツディーゼル西日本(株)	913,918
ダイハツディーゼル中日本(株)	426,049
ダイハツディーゼル東日本(株)	262,696
その他	823,946
合計	3,493,100

5 長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,937,800 (325,200)
(株)三井住友銀行	1,484,000 (288,000)
(株)りそな銀行	1,440,000 (260,000)
(株)滋賀銀行	1,208,000 (232,000)
(株)みずほコーポレート銀行	874,266 (149,733)
その他	2,592,010 (601,720)
合計	9,536,076 (1,856,653)

(注) 1 金額は、1年以内に返済する金額を含んでおります。

2 ()内の金額は1年以内に返済する金額であります。

6 退職給付引当金

項目名	金額(千円)
退職給付債務	7,507,539
未認識過去勤務債務	25,584
未認識数理計算上の差異	723,119
会計基準変更時差異の未処理額	2,679,502
合計	4,130,502

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額。 (算式) 1株当りの買取価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
株券喪失登録	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
登録請求手数料	喪失登録請求 1件につき9,000円 喪失登録請求株券 1枚増すごとに600円
新株券交付手数料	1枚につき 200円
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本操司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原弘行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。